2022年03月02日 中日新聞 朝刊 17頁

学ぶ

学校ICT時代　コロナ休校 高校の対応

授業に個人スマホも活用

国のGIGAスクール構想で児童・生徒に一人一台の端末配備が進んだ小中学校と違い、高校では自治体や学校によって端末の整備状況が大きく異なる。新型コロナウイルスの感染拡大で休校や学級閉鎖を余儀なくされる中、高校生らが個人で所有するスマートフォンや端末も利用するなど、各校がそれぞれのやり方で授業に情報通信技術（ICT）を使って対応している。（白井春菜）

愛知県の県立高校で一人一台の端末配備が完了するのは今年九月の予定。配備途中の学校では、生徒が自分のスマホなどを授業で活用するBYOD（Bring Your Own Device）方式を採るところも。南陽高（名古屋市）では、卒業論文を書く授業を中心に二〇一九年度から段階的にスマホ使用を認め、現在は他教科でも教員が許可した場合に使う。

卒業論文を書く「総合的な探究の時間」の授業計画を担う渡辺力樹教諭(四)は「調べて、まとめて、また調べる―を繰り返す探究的な学習で、スマホは手軽に情報収集・整理ができる」と利点を挙げる。資料や意見を画面で共有できるアプリ「ロイロノート」にスマホでログインし、コロナ下でも、欠席した生徒が授業内容や宿題を把握できているという。学校側もスマホを持たない生徒にはタブレット端末を貸し出すほか、BYOD用の校内回線を備えて通信費を気にせず接続できるようにした。

「情報モラル」課題に

コロナ禍以前からICT活用に力を入れてきた私立高も、感染拡大にそれぞれ対応している。

同県江南市の滝高は昨年九月と今年二月にオンライン授業をした。ウェブ会議システムで授業を配信し、自宅にいる生徒は学校貸与のiPadで視聴した。

時間帯によって画面が止まることがあったため、授業中、生徒側はカメラをオフにして音声だけに。ICT担当の福地敏温(としはる)教諭(五)は「音声がはっきり聞こえることが大事。コロナ禍で大学時代にオンライン授業を受けていた若手教員が、準備や改善に動いてくれた」と話す。自宅で視聴した一年松下愛梨さん(一六)は「思ったよりも普段の授業に近く、集中できた。通学中の感染不安もない」とオンライン授業を歓迎した。

三重県桑名市の津田学園高では、教員が用意した教材を電子黒板に映す形式を授業に取り入れている。昨年九月に一カ月間オンライン授業をした際は、普段は電子黒板に映す内容を生徒全員が入学時に購入した指定の軽量ノートパソコンに配信。教員が音声で解説し、画面に指示を書き込んで授業を進めた。

学校ICTに詳しい愛知教育大の磯部征尊(ゆきたか)准教授（情報・技術科教育）は、各自治体で端末の配備が進んでいない場合、「大半の高校生がスマホを持つ今、手帳代わりにスマホを使う生徒もいる。高校は義務教育の小中学校と違って大学に近く、BYOD方式は良いと思う」と話す。ただし、授業でスマホを使う場合は「学習にふさわしくないサイトは開かない、授業中にLINEを見ないなどの情報モラル教育は必須だ」とする。

iPadで撮影、配信した授業の様子を再現する教諭＝愛知県江南市の滝高校で

文部科学省によると、新型コロナの第6波ピーク時の全国調査（1月26日時点）では、休校していた公立高校は、全体の3.6%に当たる127校。学級閉鎖は14.3%の510校に上った。最新の2月9日時点の調査では、休校していた公立高は19校、学級閉鎖は375校と減少傾向を見せている。中部9県では静岡、石川、富山の3県で休校が各1校。学級閉鎖は、最も多い愛知県で3割に当たる49校。

中部 3県、端末配備済み

愛知を除いた中部9県の県立高での端末の配備状況を見ると、生徒に1人1台端末を配備済みなのは、岐阜、福井、富山の3県。石川県は3月末に完了する予定。長野県は2021年度からBYODと公費端末を併用している。三重、滋賀、静岡の3県はBYODを基本に4月から順次、1人1台の学習環境を整える。

岐阜県は昨年4月に、オンライン授業に備えるよう全校に通知している。県教委の担当者は「20年度までにICT整備が進んだので、休校や学級閉鎖は相次いだがオンラインで生徒と学校がつながり、目立った混乱は起きていないようだ」と話す。

ICT＝Information and Communication Technology（情報通信技術）の略

（c）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています